

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 31 年 3 月 29 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 須田 哲  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 川森 大輔  
担当 松原 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 平成 29 年度 老人デイサービス（通所介護・認知症対応型通所介護） の経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、平成 29 年度の老人デイサービス（通所介護・認知症対応型通所介護）の経営状況について、とりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年 1 回（決算データ）
■集計施設	通所介護(4,238 施設) 認知症対応型通所介護(538 施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（平成 29 年度決算分）（有料）を販売中です。

### 2. 平成 29 年度決算の概要

- 通所介護では、経常収益対経常増減差額比率はほぼ横ばいの 7.1%（前年度△0.2 ポイント）であった。これは人件費率が前年度の 65.6%から 65.8%に上昇したことが一因と考えられる。
- 通所介護の赤字施設の割合は 35.1%で、黒字施設に比べて利用率・収益単価ともに低いことが赤字施設の特徴となっており、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設より 365 円低い 9,015 円であった。
- 認知症対応型通所介護では、経常収益対経常増減差額比率は 11.1%（前年度+2.5 ポイント）であった。設置形態では、単独型の経常収益対経常増減差額比率が 6.9%、併設型が 13.5%となっており、併設型の経営状態が全体の経常収益対経常増減差額比率の水準を牽引していた。
- 認知症対応型通所介護の赤字施設の割合は 28.6%で、黒字施設に比べて利用率が低いことが最大の要因と考えられ、黒字施設より 13.9 ポイント低い 50.6%となっている。

以上